

ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型) 8月20日の基準価額の下落について

◆ 8月20日の基準価額下落について

「ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)」の8月20日の基準価額は、前営業日比5%以上の下落となりました。

基準価額下落の背景となりました市況動向等、および今後の見通しと運用方針につきご報告致します。

◆ 基準価額下落の背景となった市況動向等

8月20日の基準価額に反映される8月17日のトルコリラは、米国人牧師拘束問題を巡って米国との政治的緊張感が高まる中、同国に対する投資家センチメントの悪化などから、下落しました。

ムニューシン米財務長官はトルコで拘束されている米国人牧師を解放しなければ追加制裁を発動する方針を示したことや、大手格付機関がトルコの信用格付を引き下げるとの思惑が広がったことなどから、トルコリラは円に対して下落しました。

◆ 今後の見通しおよび運用方針

トルコの金融市場は引き続き神経質な展開が続くとみています。トルコの高インフレと経常赤字という経済問題と、米国人牧師拘束問題などからトルコリラの変動性が高まっています。

トルコ中央銀行は高止まりするインフレに対処すべく、5月下旬以降に緊急利上げに踏み切り、更に数日後には政策金利を簡素化する方針を示すなど金融政策に対する海外投資家の信頼感回復に向けた姿勢を示しました。しかし、トルコ新内閣の誕生後に行われた金融政策決定会合では、インフレが加速しているにも関わらず、政策金利は据え置かれ、市場の期待を裏切る結果となりました。新内閣に対する、経済・財政の政策運営や中銀を巡る独立性への介入など、懸念は高まっています。

米国は、トルコの司法大臣と内務大臣の資産凍結、鉄鋼やアルミニウムの貿易関税引き上げなど、同盟国でもあるトルコに対し制裁を実施しています。背景となった米国人牧師拘束は、容疑がクーデター未遂でありトルコ政府も安易な妥協は難しく、問題が長期化する可能性があります。仮に制裁がさらに強化され、国際金融システムから締め出されるようになれば、短期対外債務が多いトルコにとって大きな影響が想定され、注意が必要です。

今後も市況動向等に十分注意を払い、引き続きコンセプトに沿った運用を継続していく方針です。

■コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

■また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

■後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

<別表>

【基準価額が前営業日比5%以上下落したファンド】

ファンド名	基準価額	前営業日比	騰落率
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	3,828円	-389円	-7.56%

※騰落率は、収益分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものであり、小数点第3位を四捨五入しています。

※ファンドによっては、投資対象資産や通貨の評価対象日(ファンドへの実質的な反映日)が異なります。

(ご参考)

【為替相場】

	8月17日	8月16日	8月16日比	
			騰落幅	騰落率
円/トルコリラ	17.66	19.11	-1.45	-7.59%

※為替レートは、ルクセンブルグ12時の値(ビクテより入手)

※小数点第3位四捨五入

■後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

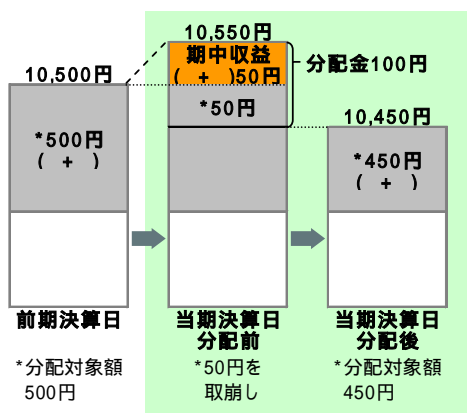


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

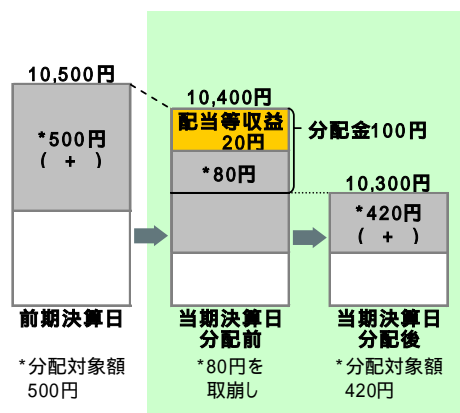
分配対象額は、経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益ならびに分配準備積立金および収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



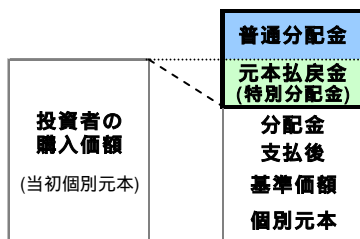
上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

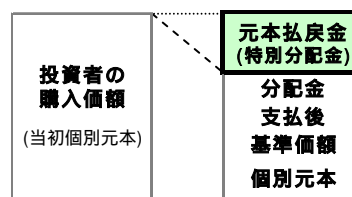
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

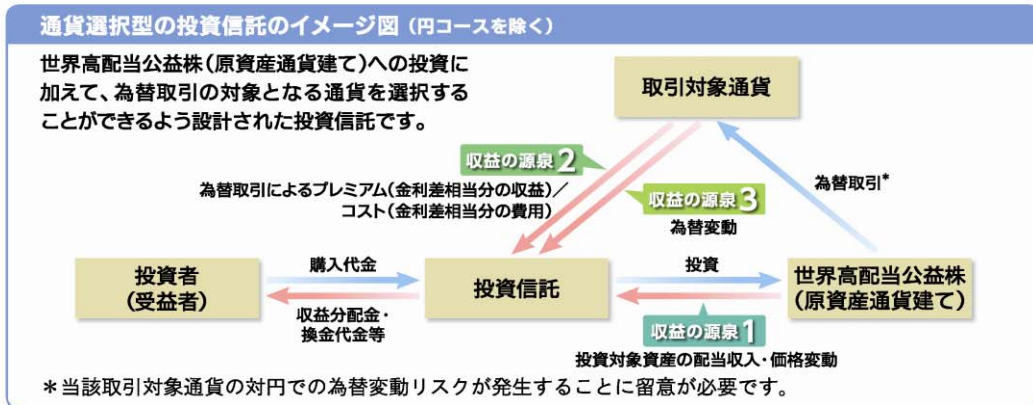
[金額を指定して購入する場合]

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

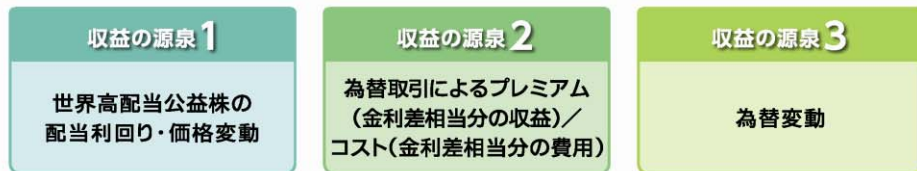
[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料 = (10,000円 ÷ 1万口) × 100万口 × 手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

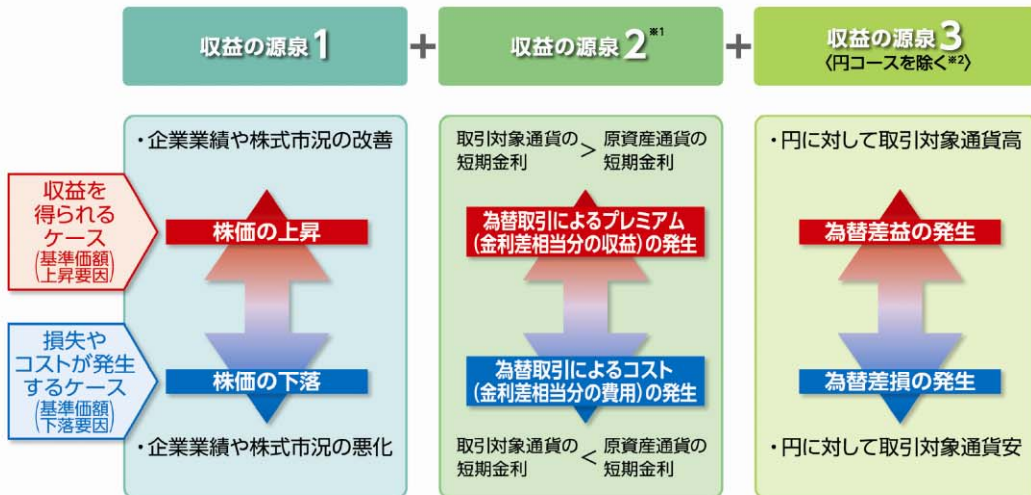


▶ 各コースの収益の源泉としては、以下の3つの要素があげられます。



▶ 各コースにおける収益の源泉と基準価額の変動要因は以下の通りです。

それぞれの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。



※1 円コースにおいては、対円での為替ヘッジによるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）が生じます。

※2 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

・為替市場の状況によっては、為替ヘッジおよび為替取引によるプレミアム／コストが、金利差相当分からカイ離する場合があります。

ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ

ファンドの目的・特色

「ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ」は、以下の7つの通貨コースとマネープールファンドの8本のファンドで構成される投資信託です。

<円コース> (毎月分配型)	/	<米ドルコース> (毎月分配型)
<豪ドルコース> (毎月分配型)	/	<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)
<メキシコペソコース> (毎月分配型)	/	<トルコリラコース> (毎月分配型)
<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	/	<マネープールファンド>

「7つの通貨コースについて」

ファンドの目的 各コースは、世界の高配当利回りの公益株を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

投資対象 各コースは、世界の高配当利回りの公益株を実質的な主要投資対象とします。

- ・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
- ・主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の高配当利回りの公益株に実質的な投資を行います。

公益株とは

電力・ガス・水道等、公衆の日常生活に不可欠な公共サービスを提供する企業が発行する株式を公益株といいます。公益株には電力・ガス・水道に加え、電話・通信・運輸・廃棄物処理・石油供給等の企業も含まれます。

各コースでは、これらの公益株の中から、配当利回りの高い銘柄に注目して投資を行います。

為替対応方針 各コースが投資を行う外国投資信託においては、主に世界の高配当利回りの公益株に投資を行う一方で、投資した株式の通貨(以下、「原資産通貨」といいます。)から各コースの対象通貨に対して、それぞれ以下の為替対応を行います。

*円コース(毎月分配型):原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

「為替ヘッジによるプレミアム(金利差相当分の収益)またはコスト(金利差相当分の費用)」が生じます。

*上記以外の各コース:対円での為替ヘッジを行わず、原資産通貨売り、各コースの対象通貨買いの為替取引を行うため、各コースの対象通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。

「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)またはコスト(金利差相当分の費用)」、「為替差益または差損」が生じます。

・為替取引とは、円コース以外の各コースにおいて、為替予約取引等を利用することにより、原資産通貨売り、各コースの対象通貨買いを行うことをいいます。為替取引を行うことにより、各コースの対象通貨ベースでの世界の高配当利回り公益株への投資効果を追求します。

為替取引にあたっては、一部新興国通貨の場合、「NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)取引」を利用する場合があります。

・NDF取引とは、将来の所定の期日に当該通貨の受け渡しを行わず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済のみ可能な為替先渡し取引(デリバティブ取引)です。

・NDF取引では、市場の期待値(需給)や規制の影響を大きく受けて価格が形成されます。そのため、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益) / コスト(金利差相当分の費用)は、理論上期待される短期金利差から大きくカイ離する場合があります。

<為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益) / コスト(金利差相当分の費用)について>

各コースの取引対象通貨の短期金利が原資産通貨の短期金利より高い場合、当該コースでは「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」の獲得が期待できます。

一方、各コースの取引対象通貨の短期金利が原資産通貨の短期金利より低い場合、当該コースでは「為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が生じます。

円コースにおいては、上記同様、対円での為替ヘッジによるプレミアム(金利差相当分の収益) / コスト(金利差相当分の費用)が生じます。ただし、為替市場の状況によっては、為替ヘッジおよび為替取引によるプレミアム / コストが、金利差相当分からカイ離する場合があります。

資源国バスケット通貨コース(毎月分配型)においては、3通貨(豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランド)への実質的な配分は3分の1程度ずつになることを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、為替の変動等により、実質的な通貨配分が3分の1程度ずつからカイ離する場合があります。

運用方法 各コースにおいて、投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

運用の委託先 三菱UFJ国際投信は、各コースにおいて、投資信託証券への運用の指図に関する権限をビクテ投信投資顧問株式会社に委託します。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ

ファンドの目的・特色

ファンドの仕組み

<投資対象ファンド>

ビクテ・グローバル・セレクション・ファンド

- グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP JPY) JPY 分配型 (<円コース>が投資します。)
- グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP USD) JPY 分配型 (<米ドルコース>が投資します。)
- グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP AUD) JPY 分配型 (<豪ドルコース> / <資源国バスケット通貨コース>が投資します。)
- グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP BRL) JPY 分配型 (<ブラジルリアルコース> / <資源国バスケット通貨コース>が投資します。)
- グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP ZAR) JPY 分配型 (<資源国バスケット通貨コース>が投資します。)
- グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP MXN) JPY 分配型 (<メキシコペソコース>が投資します。)
- グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP TRY) JPY 分配型 (<トルコリラコース>が投資します。)

マネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)

販売会社によっては、取り扱わないコースがある場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

分配方針

- ・毎月の決算時(18日(休業日の場合は翌営業日))に収益分配を行います。
- ・原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

「マネーボールファンド」について

ファンドの目的

わが国の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子等収益の確保をめざします。

ファンドの特色

投資対象 実質的にわが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。

ファンドの仕組み

運用は主にマネー・マーケット・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債等へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

分配方針

- ・年2回の決算時(4・10月の各18日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

スイッチングについて

- ・各ファンド間でスイッチングが可能です。
- ・スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。
- ・販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
- ・マネーボールファンドの購入は、マネーボールファンド以外の各コースからのスイッチングの場合に限定します。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

各ファンド(マネーボールファンドを除く)

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、各ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	<p>円コース 組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。対円での為替ヘッジを行う場合で円金利が原資産通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替ヘッジによるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。</p> <p>米ドルコース 豪ドルコース ブラジルレアルコース メキシコペソコース トルコリラコース 各ファンドは、原資産通貨から各ファンドの対象通貨に対して為替取引を行うため、各ファンドの対象通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。 為替取引を行う場合で当該通貨の金利が原資産通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。</p> <p>為替に関する取引規制等がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市場で取引もしくは公表されている金利と大きく乖離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、当該通貨の金利が原資産通貨より高いときであっても、為替取引によるコストが生じる場合があります。</p> <p>資源国バスケット通貨コース ファンドは、原資産通貨から資源国バスケット通貨(豪ドル、ブラジルレアル、南アフリカランドを各々3分の1程度ずつ)に対して為替取引を行うため、当該バスケット通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。 為替取引を行う場合で当該バスケット通貨の金利が原資産通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。 為替に関する取引規制等がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市場で取引もしくは公表されている金利と大きく乖離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、当該バスケット通貨の金利が原資産通貨より高いときであっても、為替取引によるコストが生じる場合があります。</p>
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。
カントリー・ リスク	新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ

投資リスク

マネーボールファンド

価格変動 リスク	一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

その他の留意点

各ファンド(マネーボールファンドを除く)

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

マネーボールファンド

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のペビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

・投資環境によっては、マイナス利回りの公社債や金融商品等での運用となることがあり、この場合、基準価額の下落要因となりますのでご注意ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 マネーボールファンドの購入は、マネーボールファンド以外の各ファンドからのスイッチングによる場合に限り、基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。 次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 各ファンド(マネーボールファンドを除く) ・ルクセンブルクの銀行、ロンドンの銀行の休業日およびその前営業日
申込不可日	2018年12月3日より以下の通り変更となる予定です。 次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 各ファンド(マネーボールファンドを除く) ・ニューヨーク証券取引所、ルクセンブルクの銀行、ロンドンの銀行の休業日 具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	各ファンド(マネーボールファンドを除く) 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 マネーボールファンド 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	各ファンド(米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコースを除く) 2021年4月19日まで(2011年5月11日設定) 米ドルコース / メキシコペソコース / トルコリラコース 2021年4月19日まで(2013年6月17日設定)
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が50億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 各ファンド(マネーボールファンドを除く) 投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。 マネーボールファンド マネーボールファンドを除く各ファンドがすべて償還する場合には繰上償還となります。
決算日	各ファンド(マネーボールファンドを除く) 毎月18日(休業日の場合は翌営業日) マネーボールファンド 毎年4・10月の18日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	各ファンド(マネーボールファンドを除く) 毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 マネーボールファンド 年2回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ

手続・手数料等

ファンドの費用

各ファンド(マネーボールファンドを除く)

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

当該ファンド 日々の純資産総額に対して、**年率1.3392%(税抜年率1.24%)**をかけた額

運用管理費用(信託報酬) 投資対象とする投資対象ファンドの純資産総額に対して**年率0.6%**
投資信託証券(マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。)

実質的な負担 当該ファンドの純資産総額に対して**年率1.9392%程度(税抜年率1.84%程度)**
投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

マネーボールファンド

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 毎月の最終営業日(委託会社の営業日をいいます。以下同じ。)の翌日から、翌月の最終営業日までにかかる運用管理費用(信託報酬)は、当該各月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に応じて、日々の純資産総額に対して、**年率0.594%(税抜年率0.55%)以内**をかけた額
くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120 - 151034

(受付時間 営業日の9:00 ~ 17:00)

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号				
八十二証券株式会社(*)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号				
株式会社 三菱UFJ銀行(一部コースのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号				
株式会社 三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(一部 コースのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号				
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号				

商号欄に(*)の表示がある場合、新規申込のお取扱いを中止しております。